

第3章 農業社会・漁業社会における社会関係の特徴に関する調査研究

福島 慎太郎（青山学院大学）

竹村 幸祐（滋賀大学）

内田 由紀子（京都大学こころの未来研究センター）

1. はじめに

日本を含む東アジア文化圏の人々は互いの「関係性」を重視し協調的であると言われている（e.g., Markus and Kitayama, 1991; 濱口, 1977）。実際に、社会心理学をはじめとした実証的な比較文化研究から、欧米文化圏においては「人々は相互に独立して存在している」という人間観（相互独立的な人間観）が共有されているのに対して、東アジア文化圏においては「人々は相互に切り離されず密接につながっている」という人間観（相互協調的な人間観）が共有されていることが示されている（増田・山岸, 2010）。関連して、人間社会を含む物事のとらえ方についても、欧米文化圏においては各々の「対象そのものの特性」に着目するのに対して、東アジア文化圏においては「対象と周囲の背景との関係性」に着目することが示されている（Masuda et al., 2008）⁽¹⁾。

この東アジア文化における「関係性」に基づく心理・行動傾向の基盤にあるものとして着目されているのが、農業・漁業などの生業をベースとした同業者集団ならびに地域コミュニティのあり方である（Berry, 1979; Uskul et al., 2008; Talhelm et al., 2014）。Uskul et al. は、農業・漁業・牧畜という3つの生業が営まれるトルコのコミュニティを対象とした調査を通じて、農業コミュニティならびに漁業コミュニティにおいて、より「関係性」に基づいた心理・行動傾向が強いことを実証的に提示している。また Talhelm et al. は、中国の農業地域の中でも北部の畑作地域と南部の稲作地域を弁別し、それら地域を出身とする学生を対象とした調査を行った結果、稲作地域を出身とする学生で「関係性」に基づく心理・行動傾向が強いことを示している。

このように、生業としての農業・漁業のみならず、文化的基盤としての農業社会や漁業社会に対する関心は高い。農業社会・漁業社会の特徴として古くから指摘されてきたのは、集団や地域内部の緊密な社会関係の存在である（蓮見, 1978）。ただし、同じ社会関係であっても、対等な資格を持つ人々の互酬性を伴う信頼や愛着の絆に基づいた「ヨコの関係」や、場における既存の規則や序列を伴う社会制度（e.g., 年功序列制度）に基づいた「タテの関係」では、大きくその性質は異なる（中根, 1967）。農業社会においては、集落寄合や自治会などの自治組織、冠婚葬祭における手伝いをはじめとした相互扶助の慣習、農道や灌漑用水路の清掃などの協働活動をはじめ、農業集落の形成過程の中で醸成されてきたと考えられる社会的な特徴が多々見られる（農村におけるソーシャル・キャピタル研究会, 2007）。このような相互扶助や協同活動によって支えられる農業社会では、対等で互酬的な「ヨコの関係」が重要であると考えられる。一方で漁業社会においては、地域（浜）に根差した漁業協同組合を基盤として、漁業権という日本特有の資源管理制度が存在し、その上で人々が漁業を営むための社会秩序が保たれているとされる（原, 1977; 山内, 2004）。流

動する漁業資源を巡って、漁業者が競合する漁業社会においては、このような一貫した規則や統率の取れた上下関係に基づいた「タテの関係」が重要であると予想される。

さらに本章では、農業社会や漁業社会を構成する2層の社会関係を弁別して捉える。具体的には、生業を営む農業者同士・漁業者同士で構成される「同業者集団(農業グループ・漁業グループ)」における社会関係と、非農業者や非漁業者を含む「地域コミュニティ(農村・漁村)」全体として成り立つ社会関係の2層である。農業者や漁業者が共同で生業を行うにあたって必要な「生業ベースの社会関係」の特徴と、地域で日々社会的な生活をするにあたって必要な「コミュニティベース社会関係」の特徴は、分析上弁別して捉える必要がある。生業をベースとした社会関係が地域コミュニティの風土としても形成される社会もあるであろうし、生業ベースの社会関係と地域コミュニティの社会関係が全く異なる特徴を持つ社会もあるであろう。とりわけ、集落営農をはじめとした協同活動を集落ぐるみで行う機会が多い農業社会では、農業という生業を基盤として、農村コミュニティとしての社会関係の特徴が形成されていることが予想される。一方で漁業社会では、海や内水面に出て生業活動を行う漁業者グループの社会関係と、地域という土地で社会生活をする漁村コミュニティにおける社会関係の特徴は異なる可能性がある。

以上のような枠組みの中で、本章では、近畿・中国・四国地方の同業者集団ならびに地域コミュニティを対象とした社会調査を通して得られた、農業社会ならびに漁業社会における社会関係の特徴に関する一連の研究結果を紹介する。具体的には、社会関係の中でも信頼関係をはじめとした「ヨコの関係」と上下関係をはじめとした「タテの関係」に着目した上で、1) 同業者集団(農業グループ・漁業グループ)における社会関係と、2) 非農業者や非漁業者を含む地域コミュニティ(農村・漁村)全体における社会関係の2層から、各々の社会の特徴を概観する。その上で、現代の農業社会と漁業社会に浮かび上がる課題を提示する。

2. 社会調査の概略

本節では、近畿・中国・四国地方の農業社会ならびに漁業社会に対して実施したアンケート調査の概略を説明する。調査は、大きく二種類に分けられる。一つは、生業を同じくする農業グループならびに漁業グループにおける社会関係に対する調査(調査1: 同業者集団調査)、もう一つは非農業者や非漁業者を含む地域コミュニティの社会関係を対象とした調査(調査2: 地域コミュニティ調査)である。後者はさらに2種類の調査にわかれる。調査 2a(西日本地域コミュニティ調査)では、近畿・中国・四国地方の農村・漁村・都市など多様な地域コミュニティを対象にした調査である。調査 2b(京都府北部地域コミュニティ調査)では、京都府北部の農村コミュニティを対象とした調査である。本章で紹介するデータならびに分析結果は、すべて本節で紹介する調査から得られたものである。続く三つの項で、これら調査の概略を説明する。

(1) 調査 1: 同業者集団調査

生業を同じくする同業者集団(農業グループ・漁業グループ)の社会関係は、生業の種類によっ

て異なる特徴を持つのだろうか。このことを調べるために、農業グループのリーダーならびに漁業グループのリーダーを対象としたアンケート調査を実施した。アンケート内容は、グループ内の社会関係(e.g., 信頼関係, 上下関係), メンバーの幸福感, 共有資源管理への参加, 本人の心理・行動傾向, 普及指導員や役所等との関係についてであった。

グループ・リーダーにアンケート調査票への回答を依頼するにあたっては、各府県の普及指導員⁽²⁾に自分と関わりを持つ農業グループ・漁業グループのリーダーに対して調査票を配布してもらった。ここでいうグループ・リーダーとは、必ずしもグループで公式な役(e.g., 組合長)を持っている人物のみを指すものではなく、実質的にグループ内で中心的立場にある人物を指す。リーダーは一つのグループに複数存在することもあり、配布対象がリーダーであるという判断は担当普及指導員に任された。グループ・リーダーに対してアンケート調査を実施する際には、普及指導員が対面式で直接聞き取る「聞き取り形式」に加え、後日に封済みの調査票を回収する「留め置き形式」の両方を採用した。プライバシーに関わる項目や普及指導員との関係についての項目は、後者の留置形式の調査票に含められた。

調査全体での回収数、ならびに各府県における調査票の回収数は第1表の通りであった⁽³⁾。第2表は、回答者が所属する農業グループならびに漁業グループの種類の度数分布、第3表はグループの人たちが販売している主な農産物、グループの人たちが従事している主な漁業形態の度数分布を示す⁽⁴⁾。

第1表 調査1（同業者集団調査）の調査票回収数（括弧内は回収率）

府県名	農業	漁業
三重県	—	40
滋賀県	36	—
京都府	27	36
兵庫県	42	29
和歌山県	30	14
鳥取県	49	—
島根県	46	14
岡山県	48	16
山口県	29	44
香川県	26	19
愛媛県	41	37
高知県	23	23
合計	397 (94.8%)	272 (81.2%)

注。「—」は当該調査が実施されていないことを意味する。

第2表 農業グループならびに漁業グループの種類⁽⁵⁾

農業グループ		漁業グループ	
グループの種類 ⁽⁶⁾	度数	グループの種類 ⁽⁷⁾	度数
町内(集落)の農業者グループ	206	漁業支所のグループ	103
町内(集落)を越えた地域の農業者グループ	107	町内(集落)を越えた地域の漁業者グループ	20
品目別の農業者グループ	140	町内(集落)の漁業者グループ	41
青年部	22	漁業種類別の漁業者グループ	52
女性部	34	青年部	55
その他	14	女性部	66
		その他	10

第3表 農業グループで販売している農作物ならびに漁業グループの漁業形態⁽⁸⁾

農業グループ		漁業グループ	
販売している農作物	度数	従事している漁業形態	度数
米	237	遠洋漁業	0
野菜	214	沖合漁業	36
果物	113	沿岸漁業	189
穀物(米以外)	103	海面養殖業	88
畜産	46	内水面漁業	8
花卉	68	内水面養殖業	12
その他	60	捕鯨業	0
		その他	11

(2) 調査 2a: 西日本地域コミュニティ調査

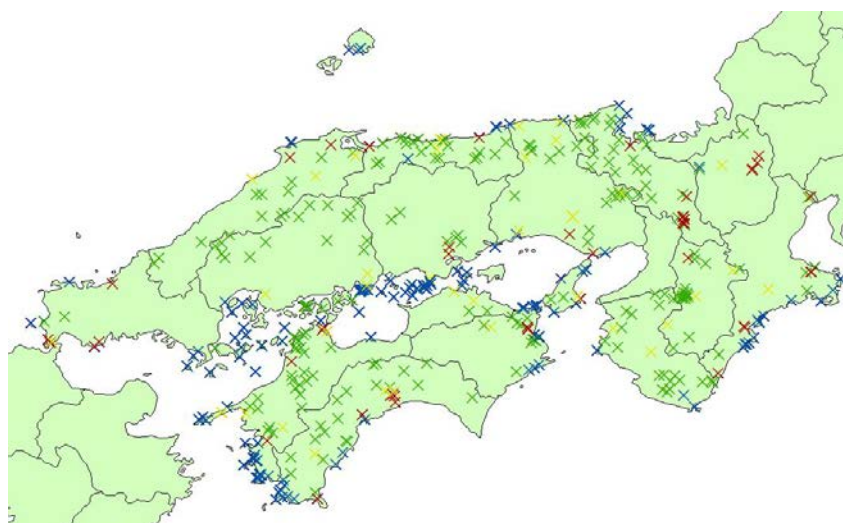
第1項で紹介した同業者集団の社会関係の特徴を調べることに加えて、非農業者や非漁業者を含む農村(農業者率が高い地域コミュニティ)・漁村(漁業者率が高い地域コミュニティ)に形成された社会関係の特徴を調べるために、近畿・中国・四国地方を中心とした地域の計 412 地域コミュニティを無作為抽出し(第1図)、郵送調査を実施した。なお、この調査 2a における「地域コミュニティ」とは、国勢調査の小地域(字・町丁目)単位の地域を指し、1コミュニティ当たり約 100 世帯で構成される地域単位である。

地域コミュニティの無作為抽出に際しては、まず、対象地域全コミュニティを4種類に分類した。4種類とは、農村コミュニティ(農業者の比率が 25%以上の地域コミュニティ)、漁村コミュニティ(漁業者の比率が 25%以上の地域コミュニティ)、都市コミュニティ(人口密度が 4,000 人/km² 以上の地域コミュニティ)、その他の地域コミュニティであった⁽⁹⁾。さらに、サンプルに地理的多様性を確保するため、計7つの地域ブロック⁽¹⁰⁾にコミュニティを分類した。その上で、コミュニティの種類と地域ブロックの両面で多様性が確保されるように層化してから、無作為抽出を行った。

調査票は、日本郵便株式会社の郵送サービス「タウンプラス」を用い、対象地域コミュニティ内の

全世帯に一部ずつ郵送した。回答者には 20 歳以上を指定した（家庭内に 20 歳以上が複数いる場合は、「町内（集落）と最も関わりの深い方」に答えてほしいと指定した）。結果、408 地域コミュニティから計 7,295 部の有効な回答が得られた。有効回答率は、地域コミュニティ単位で 99%，個人単位では地域コミュニティによって異なり（3～75%），平均 22%であった。

有効回答が得られた農業者は 2,160 人，漁業者は 559 人，その他 4,654 人であった⁽¹¹⁾。また，農村コミュニティ（非農業者を含む）からの有効回答数は 3,083 人，漁村コミュニティ（非漁業者を含む）からの有効回答数は 1,917 人，都市コミュニティからの有効回答数は 1,324 人，その他地域コミュニティからの有効回答数は 1,239 人であった。回答者の基本属性を第 4 表に記載した。



注．無作為抽出された地域コミュニティを”×”印で示している

第 1 図 調査 2a（西日本地域コミュニティ調査）における対象地域コミュニティ

第 4 表 調査 2a（西日本地域コミュニティ調査）における回答者の基本属性

	農村	漁村	都市	その他
女性割合	34%	45%	51%	44%
65 歳以上割合	58%	59%	44%	48%
平均世帯人数	3.0 人	2.6 人	2.7 人	3.1 人
当該コミュニティに 50 年以上居住した回答者の割合	56%	50%	15%	39%

（3） 調査 2b: 京都府北部地域コミュニティ調査

西日本における多様な地域コミュニティを対象とした調査に加え，農村コミュニティに焦点を当てたアンケート調査も実施した。対象は，京都府北部の 3 自治体を構成するすべての農村コミュニティである。この調査 2b における農村コミュニティとは，農林業センサ

スに収録された農業集落を指す。対象地域における各コミュニティの農家世帯割合は平均56%（標準偏差23%）であった。

アンケート調査票は、日本郵便株式会社の「タウンメール」を使用し、対象地域の全世帯（32,685世帯）に1通ずつ配布した。回答者には20歳以上（できるだけ世帯主）を指定した。調査票の回収数は9,954票、回収率は30.5%であった。対象農村コミュニティの基本情報を第5表に記載した。

第5表 対象農村コミュニティの基本情報

類型項目	類型区分	地域コミュニティ数	有効回答数
地勢	A. 平野	96	2,805
	B. 盆地	74	1,588
	C. 裾野	99	2,544
	D. 山間	163	2,243
	E. 高原	2	5
	F. 溪谷	6	106
農家戸数比率	A. ～0.22	46	2,290
	B. 0.23～0.49	103	2,370
	C. 0.50～0.66	130	2,334
	D. 0.67 ～	161	2,297
農業地域類型	A. 都市的	84	2,526
	B. 平地農業	24	732
	C. 中間農業	143	3,248
	D. 山間農業	189	2,785
集落形態	A. 散在集落	55	596
	B. 散居集落	34	897
	C. 集居集落	317	6,345
	D. 密居集落	34	1,453

以上3調査のデータセットを複合的に用いて、同業者集団ならびに地域コミュニティにおける社会関係の特徴についての分析を行った。第6表に、第3節以降の構成（検討テーマと分析に使用した調査データの対応）を記す。

第6表 本章で紹介する調査研究結果の節構成

検討テーマ	分析に使用した調査データ
3. 農業グループ・漁業グループの社会関係	
(1) 農業グループ・漁業グループの社会関係の特徴	調査 1: 同業者集団調査
(2) 農業グループ・漁業グループの社会関係の効果	調査 1: 同業者集団調査
(3) つなぎ手としての普及指導員	調査 1: 同業者集団調査
4. 地域コミュニティ風土としての社会関係	
(1) 地域コミュニティの風土としての信頼関係と上下関係	調査 2a: 西日本地域コミュニティ調査
(2) 農村コミュニティの風土としての信頼関係の形成要因	調査 2b: 京都府北部地域コミュニティ調査
5. 農村コミュニティの課題: 社会関係の閉鎖性	
(1) 農村風土としての信頼関係の閉鎖性	調査 2b: 京都府北部地域コミュニティ調査
(2) 農村コミュニティにおける協調性の閉鎖性	調査 2a: 西日本地域コミュニティ調査
(3) 社会関係を開くコーディネーターの可能性	調査 2a: 西日本地域コミュニティ調査

3. 農業グループ・漁業グループの社会関係

農業グループと漁業グループの社会関係にはどのような特徴の違いがあるのだろうか。また、それぞれにおける社会関係はどのような機能を持っているのだろうか。本節では、同業者集団における社会関係の特徴をとらえるにあたって、調査 1 で 6 種類の社会関係項目（「信頼関係」「上下関係」「決まり事の数」「愛着関係」「互酬性の規範」「決まり事を順守する規範」）を取り上げ、それらの関係が農業グループと漁業グループのいずれに特徴的であるかを検証する。そして、それぞれの社会関係がグループメンバーの幸福感や共有資源管理とどのような関連を持っているのかを調べる。

（1）農業グループ・漁業グループの社会関係の特徴

本節で取り上げた 6 種類の社会関係項目の概略を第 7 表に記載する。

第7表 本節で使した社会関係項目の概略（調査 1）

項目名	項目内容
信頼関係	「グループの人たちは、お互いを信頼し合っている」 (全くそう思わない：1 点～強くそう思う：5 点)
上下関係	「グループ内には、はっきりとした上下関係がある」 (全くそう思わない：1 点～強くそう思う：5 点)
愛着関係	「グループの人たちは、グループに対して愛着を持っている」 (全くそう思わない：1 点～強くそう思う：5 点)

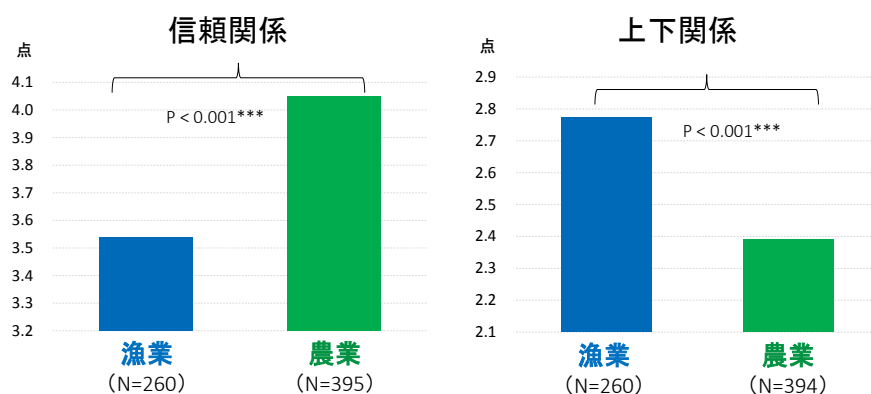
互酬性の規範	「グループには互いの役に立つことを求める雰囲気がある」 (全くそう思わない：1点～強く思う：5点)
決まり事の数	「グループには、守らなければいけない決まりごとが多い」 (全くそう思わない：1点～強く思う：5点)
決まり事を順守する規範	「グループの決まりごとを破った人がいたら、その人はグループの中で居場所がなくなってしまうだろう」 (全くそう思わない：1点～強く思う：5点)

「信頼関係」は、「社会的不確実性が存在している⁽¹²⁾にも関わらず、相手の人間性ゆえに、相手が自分に対してそんなひどいことはしないだろうと考えること」(山岸,1998)であり、相手の利他的・協力的な人間性への評価に基づいた対等な関係である。この関係は、同業者集団に共有された資源(e.g., 農道, 水路, 漁場)の管理に欠かせないと考えられると同時に、相互の利益を互いに考えている関係は安心感を生じさせ、メンバーの幸福感和正に関連していると考えられる。一方で「上下関係」は職務上あるいは社会上の地位の上下が定まった関係であり、多くの組織で形成されている。共有資源管理におけるメンバー間の統率を保つためにも欠かせない関係であると考えられる(e.g., Ronay et al., 2012)と同時に、ひいては整えられた社会秩序がメンバーの幸福感を支えていると考えられる。

続いて「愛着関係」は、グループに対する心理的な結びつきに基づいた社会関係であり、こうした心理的結びつきはグループに対する協力行動(e.g., 共有資源管理への積極的な参加)を促すことが知られている(Kramer and Brewer,1984; Oishi et al.,2007)。この心理的な結びつきに関連して「互酬性の規範」は、相互扶助に基づく関係を互いに求めることを意味し、資源を共有する同業者集団の資源管理にとっては不可欠の要素であると考えられる。また、相互扶助状態が守られていることでメンバーの健康や幸福感を支えていることも予想される。

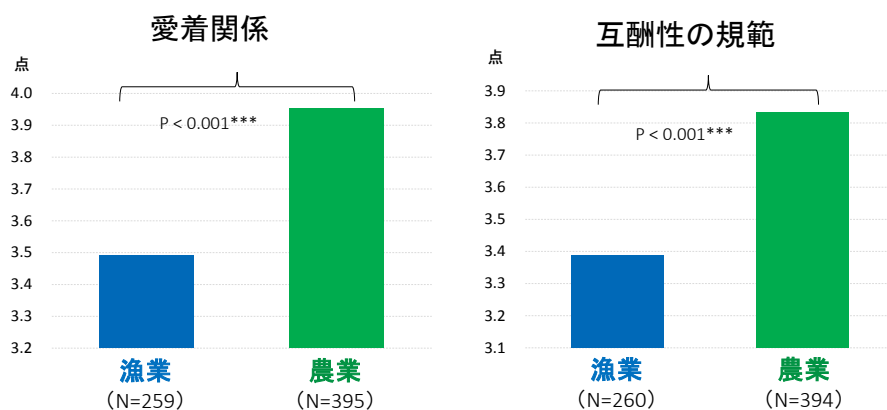
それに対して「決まり事の数」は、グループの心理的な結びつきには帰属されない集団や社会で統一された規則である。こうした規則は、不確実性を低減させるために必要な事項であることがあり(e.g., Kameda et al., 2002), 農業や漁業といった不確実性を伴う自然と対峙する生業にとって重要であることが考えられる。実際に、惣村の村掟や、漁業の操業時間や網目にわたるまで細かく設定された浜の掟の存在が知られている。そしてこのグループで統一した規則を守ることに對する規範として、「決まり事を順守する規範」を設けた。決まり事を守らなくても許されるグループは多くの「ただ乗り」⁽¹³⁾を許し、結果としてグループの秩序の崩壊を生じさせると考えられる。よって、共有資源管理やメンバーの幸福感には必要な要素であると考えられる。

以上の6種類の社会関係が農業グループと漁業グループのどちらに特徴的であるかを t 検定によって検証した結果を第2図から第4図に提示した。



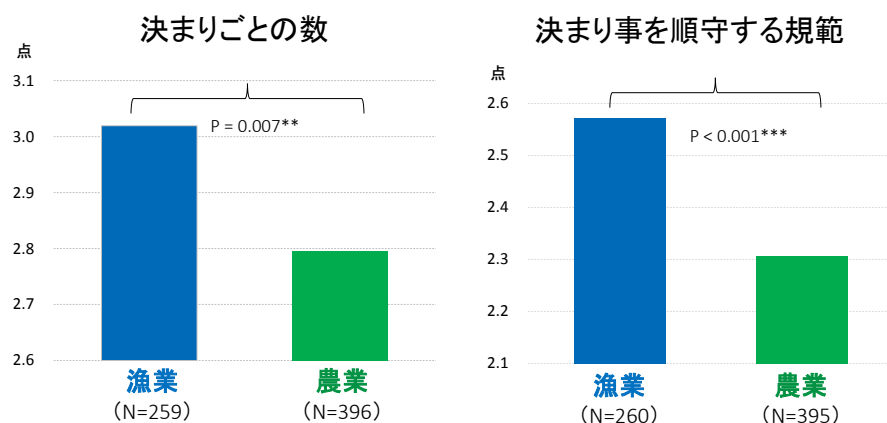
第2図 信頼関係と上下関係のグループ差

***：有意水準 0.1%で統計的に差があることを意味する。



第3図 愛着関係と互酬性の規範のグループ差

***：有意水準 0.1%で統計的に差があることを意味する。



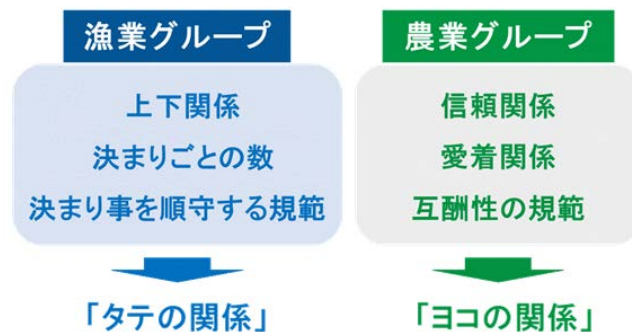
第4図 決まり事の数と決まり事を順守する規範のグループ差

：有意水準 1%，*：有意水準 0.1%で統計的に差があることを意味する。

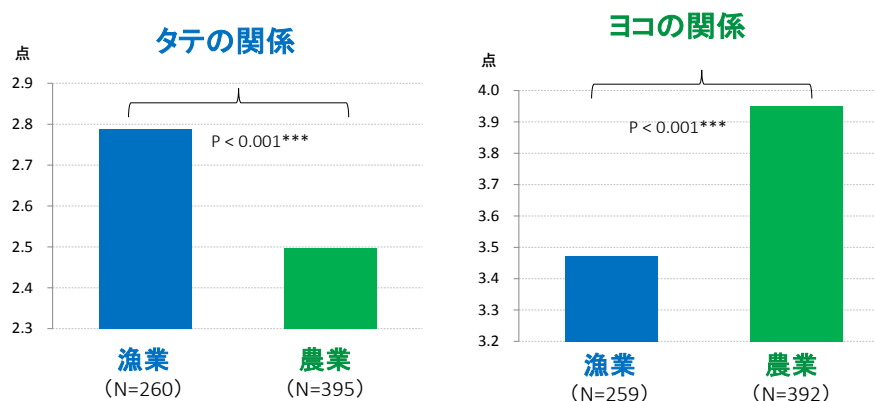
分析の結果、農業グループにおいては「信頼関係」「愛着関係」「互酬性の規範」の3種類の社会関係が特徴的であった。それに対して、漁業グループにおいては「上下関係」「決まり事の数」「決まり事を順守する規範」の3種類の社会関係が特徴であった。

漁業グループに特徴的であった「上下関係」「決まり事の数」「決まり事を順守する規範」はいずれもメンバーの秩序を統制する社会規則や制度・規範に基づいた社会関係であり、「社会的なタテの関係」としてまとめられる。一方で、農業グループに特徴的であった「信頼関係」「愛着関係」「互酬性の規範」はいずれもグループメンバーの対等かつ心理的な結びつきに基づいた社会関係であり、「心理的なヨコの関係」としてまとめられる（第5図）⁽¹⁴⁾。

これら「タテの関係」「ヨコの関係」それぞれの社会関係を1つの変数にまとめて農業グループ・漁業グループ間の強さの比較をしたものが第6図である。結果、「タテの関係」は漁業グループ、「ヨコの関係」は農業グループに特徴的であることが確かめられた。



第5図 漁業グループの「タテの関係」と農業グループの「ヨコの関係」



第6図 「タテの関係」と「ヨコの関係」のグループ差

***：有意水準0.1%で統計的に差があることを意味する。

漁業グループで「社会的なタテの関係」が特徴的であった理由として、漁業資源の管理は農業資源の管理と比べて相対的に不確実性や競合性を伴うことが考えられる。つまり、海の中で流動的に移動する漁業資源をグループ内で確実に管理することは困難であると同時に、自分が資源を獲らなければ他者が資源を獲るという資源をめぐる競合状態も生じやすいと考えられる。これらの不確実な資源状態や資源をめぐる競合状態における秩序を整えるために、上下関係を伴う社会規則に基づいた「社会的なタテの関係」が生じているものと考えられる。つまり、一部の定置網などによる共同漁業は別として、基本的には漁業は個人の財としての漁業収穫を前提とするが、その競争の舞台である海は共有資源である。そのため、競争のルールと原理は厳格に定め、それを順守させることで共有資源を保全することを可能にした上での財の競争を可能にする。つまり海は個人の財ならびに集団の共有資源という二面性を持ち、この財・資源の二面性が「競争的協同」状況を生じさせているといえる。

一方、農業グループにおいて「心理的なヨコの関係」が特徴的であった理由として、土地や農道をはじめとした農業資源は基本的には不動産であるため、基本的にはメンバーの間に限定されて管理・共有されることが考えられる⁽¹⁵⁾。漁業と異なり、個人の財としての農作物の収穫は、個人所有の資産である土地（農地）における権利の範囲内で行われることであり、財の競争を前提とした基盤としてのルールの厳罰化は必要ではない。一方で土地は互いに隣接しており、農道や用水路は共有資源となっている。それらは個人間の財をめぐる競争の舞台としての共有資源ではなく、互いが協働して管理し合う（汚さない、迷惑をかけない）ことを通じて互いの財の収穫条件を担保し合うための共有資源である。つまり農業社会における共有資源は、「気遣いの協同」を生み出す媒体となっているといえる。また農道の草刈りや水路の溝さらい、除草剤の散布などの共有資源の管理は一人ではできない作業が多く、農業者メンバー⁽¹⁶⁾がお互い様意識で協働する必要性が大きい。このような互酬性を伴う共有資源管理の必要性から、「心理的なヨコの関係」が生じているものと考えられる。

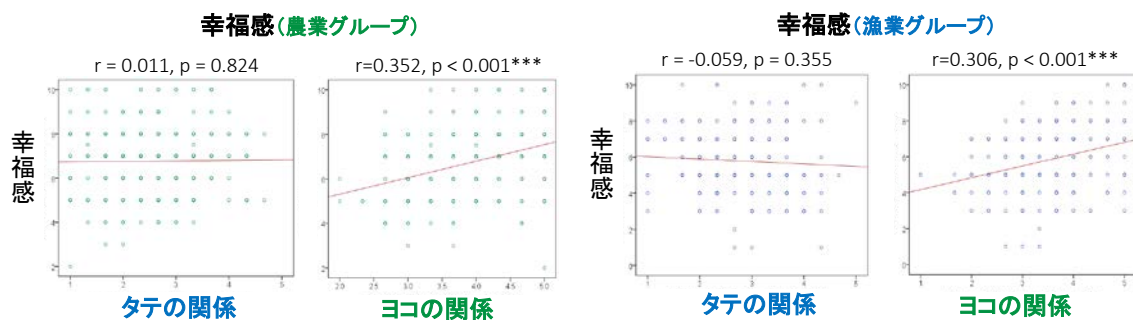
（２）農業グループ・漁業グループの社会関係の効果

第３節１項で漁業グループならびに農業グループの特性として検討した「タテの関係」と「ヨコの関係」は実際にグループを構成する農業者・漁業者メンバーの幸福感や共有資源管理への参加と関連を有しているのであろうか。このことを検討するために、グループにおける「ヨコの関係」ならびに「タテの関係」の程度とグループメンバーの「幸福感」「共有資源管理への参加」（第３表）との相関関係を検討した。

第8表 グループメンバーの「幸福感」項目ならびに「資源管理への参加」項目の概略
(調査1)

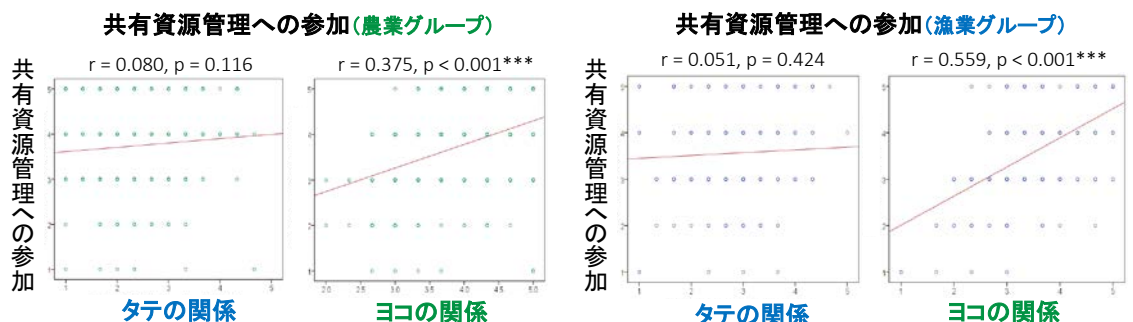
項目名	項目内容
幸福感	「あなたの所属する農業者/漁業者グループの人たちは、どの程度幸せだと思いますか?『とても幸せ』を10点、『とても不幸』を0点とすると、何点くらいになると思いますか?いずれかの数字を1つだけ○で囲んでください」 (とても不幸: 0点~とても幸福: 10点)
資源管理への参加	「グループの人たちは、地域共有資源/漁業資源の管理への参加に積極的である」 (全くそう思わない: 1点~強くそう思う: 5点)

分析の結果、「タテの関係」「ヨコの関係」のうち、幸福感や資源管理への参加と有意な正の相関を有していたのは後者の「ヨコの関係」であった。また、この有意な相関は農業グループ、漁業グループを問わず共通してみられるものであった(第7図、第8図)。



第7図 グループの「タテの関係」「ヨコの関係」と幸福感との関連

***: 有意水準0.1%で統計的に差があることを意味する。



第8図 グループの「タテの関係」「ヨコの関係」と共有資源管理との関連

***: 有意水準0.1%で統計的に差があることを意味する。

第3節1項においては、「ヨコの関係」は相対的に農業グループに特徴的であった一方で、「タテの関係」は相対的に漁業グループに特徴的であった。そして第7図、第8図の結果からは、農業グループに特徴的であった「ヨコの関係」が農業・漁業を問わず、グループメンバーの幸福感や資源管理への参加と有意な正の関連を有するものであった。漁業グループで特徴的な「タテの関係」がメンバーの幸福感や資源管理への参加と関連をしていないという結果は、何に起因するものであろうか。

まず第3節1項で記載したように、漁業においては漁業資源をめぐる漁業者同士が競合関係にあることが少なくない。このことにより、資源の取れ高による上下関係や、漁業資源の乱獲を防ぐために船の操業規制や網目の管理などの規則、それを順守する規範がグループに必要な要素として生じているものと考えられる。一方で、それらの関係は必ずしも積極的な資源管理を促進するわけではなく、必要最低限の規則に反しない範囲での漁業活動を促すものと考えられる。すなわち、何かを「させない」効果を持つ一方で、何かを「させる」類のものではないのかもしれない。そのような中、心理的な結びつきを伴うヨコの関係は漁業においてもメンバー間の互酬的な行動を促し、共有資源管理さらにはメンバーの幸福感も高めているものと考えられる。

(3) つなぎ手としての普及指導員

第3節2項から、同業者集団の「ヨコの関係」がメンバーの幸福感や資源管理への参加と正に関連していることが検証された。このヨコの関係は、必ずしも何もせずに自然と形成・維持される類のものではないであろう。そのような中で、中立な立場にある第三者(直接の利害関係を持たない者)として、人と人との関係をつなぐ「コーディネーター」がいることで、ヨコの関係は形成されるかもしれない。本章では、調査1のデータをもとに、こうしたコーディネーターの「関係をつなぐ役割」に着目する。

本章で着目するコーディネーターは普及指導員である。普及指導員とは、普及指導員国家試験を経て認定された都道府県の職員であり、「スペシャリスト機能」(農業・漁業に関する高度な技術及び当該技術に関する支援の普及指導を行う機能)と「コーディネート機能」(関係機関との連携の下、農業者・漁業者さらには行政とのパイプをつなぐ機能)の双方の機能を併せ持つ職業であるとされる(内田他, 2011)。

筆者らは、書籍『農をつなぐ仕事』のなかで、農業のコーディネーターを対象とした調査研究をまとめた(内田・竹村, 2012)。具体的には、農業普及指導員を対象とした調査研究から、「人と人をつなぐ」のコーディネーターの役割を普及指導員が果たしていること、その結果として農業者の生活水準を高めている可能性を報告した。その後、『農業者・農業普及指導員調査 2013 年度報告書』ならびに『漁業者グループに関する調査研究報告書』において、農業グループ・農業普及指導員ならびに漁業グループ・水産業普及指導員を対象とした調査の結果をまとめている。

本項(第3節3項)においても、コーディネーターとしての普及指導員の社会関係をつなぐ役割を検証する⁽¹⁷⁾。とりわけ、1) 普及指導員が本節で取り上げ分類した「タテの関係」と「ヨコの関係」のい

いずれかを(あるいは双方を)つなぐ役割を果たしているかを実証的に検討する。そのうえで、2)普及指導が農業者・漁業者の周囲の人たちの幸福感も橋渡しする可能性について検討する。

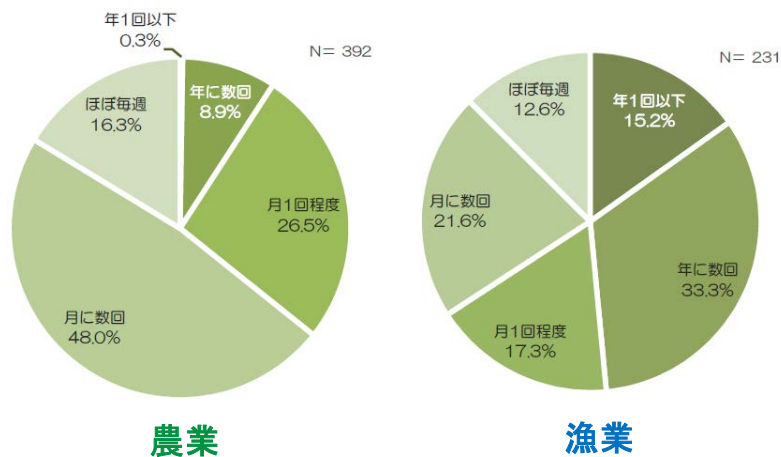
1) 社会関係をつなぐ普及指導員

普及指導員との交流によって、「タテの関係」や「ヨコの関係」の形成は促進されるのだろうか。この問いを実証的に検討するために、第4表の「普及指導員との交流」項目を設けた。

第9表 「普及指導員との交流」項目の概略(調査1)

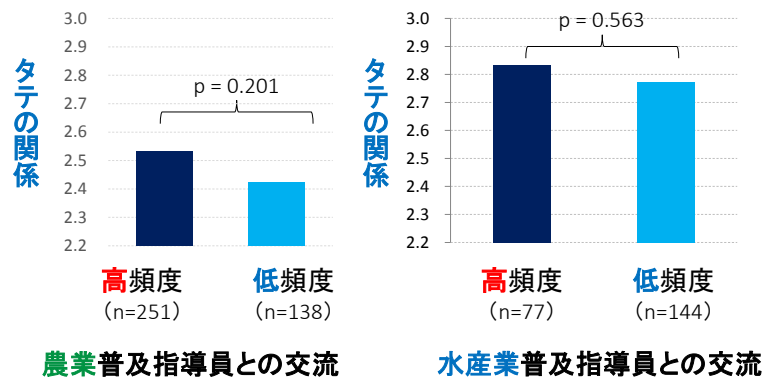
項目名	項目内容
	「普及指導員とどれくらいよく話をされますか？」
普及指導員との交流	(1. 年1回以下, 2. 年に数回, 3. 月1回程度, 4. 月に数回, 5. ほぼ毎日)

この普及指導員との交流項目の度数分布を表したのが第9表である。農業グループのリーダーが普及指導員と話をする頻度の回答を見ると、月に1回以上話をすると回答したリーダーが9割を超えた(最も多かった回答は「月に数回程度」)。一方で、漁業グループのリーダーが普及指導員と話をする頻度を見ると、月に1回以上話をすると回答したリーダーは約半数であった(最も多かった回答は「年に数回」)。水産業普及指導員の数には農業普及指導員と比べて圧倒的に少なく、1人の普及指導員が多くの地区を担当する必要があるため、グループ・リーダーと会話をする頻度が、農業普及指導員と比べて相対的に低くなっていることが考えられる。

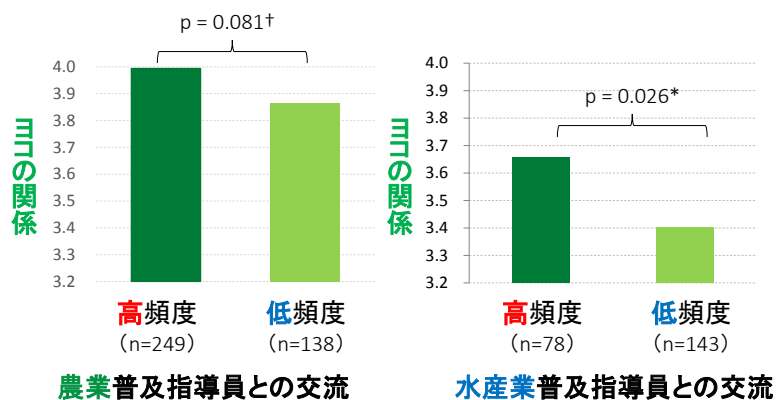


第9図 グループ・リーダーが普及指導員と話をする頻度の度数分布

この普及指導員との交流項目とグループの「タテの関係」「ヨコの関係」の強さとの関連を、農業グループ・漁業グループの双方について図示したのが第10図、第11図である。普及指導員との交流を「月1回程度以上」(高頻度)と「年に数回以下」(低頻度)に2分割したうえで、t検定を用いて統計的な検証を行った。



第 10 図 普及指導員との交流頻度に応じた「タテの関係」



第 11 図 普及指導員との交流頻度に応じた「ヨコの関係」

*：有意水準 5%，+：有意水準 10%で統計的に差があることを意味する。

分析の結果、普及指導員との交流は「タテの関係」とは関連していなかった。一方で、「ヨコの関係」に関しては農業においても漁業においても、普及指導員との交流頻度が大きい方がヨコの関係が強いというパターンが見られた⁽¹⁸⁾。これらの結果は因果関係までは検証できていないものの、普及指導員が「ヨコの関係」をつなぐ役割を果たす可能性を示唆している。

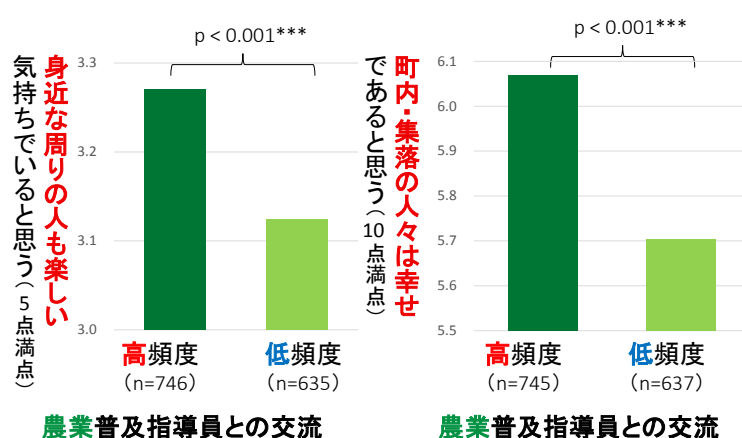
2) 幸福をつなぐ普及指導員

第 3 節 3 項の 1) において、普及指導員が「ヨコの関係」をつなぐ役割を果たしていることが示唆されたが、その結果つながった周囲の人々の幸福感は高まっているのであろうか。このことを検討するために、ヨコの関係が特徴的であった農業者⁽¹⁹⁾に対して、周囲の人々の幸福に関する質問を第 10 表のように尋ねた。

第 10 表 「周囲の人の幸福」に関する項目の概略（調査 2a）

項目名	項目内容
周囲の人の肯定感情	「身近な周りの人も楽しい気持ちでいると思う」 (全くそう思わない：1 点～強く思う：5 点)
町内・集落の人の幸福	「町内・集落の人々は幸せであると思う」 (全くそう思わない：1 点～強く思う：10 点)

普及指導員との交流頻度の高低に応じた「周囲の人の幸福」に関する項目の平均値に差があるか否かを、t 検定により検証した⁽²⁰⁾。その結果、有意な差が確認された（第 12 図）。



第 12 図 普及指導員との交流頻度に応じた周囲の人の幸福感

***：有意水準 0.1%で統計的に差があることを意味する。

この分析結果から、普及指導員と交流することで農業者と周囲の人との良好なヨコの関係が築かれ、結果として周囲の人の幸福感が高まる可能性が示唆される⁽²¹⁾。

4. 地域コミュニティ風土としての社会関係

第 3 節では、農業者・漁業者間で形成される農業グループならびに漁業グループの社会関係の特徴を概観した。これら社会関係は農業者や漁業者で構成される同業者集団の社会関係に特有の特徴として形成されるのだろうか、あるいは同業者集団を超えた地域コミュニティ（農村コミュニティならびに漁村コミュニティ）の特徴としても形成されるのだろうか。ここで注意が必要なことは、農業者や漁業者といった生業を担う主体のみで農村や漁村といった地域コミュニティが形成されているわけではない、という点である。同じ場所時間で時間や空間を共有する非農業者・非漁業者も含めた社会として、地域全体で成立しているのが地域コミュニティである。

第 4 節では、このような地域コミュニティとしての農村コミュニティや漁村コミュニテ

イの社会関係の特徴を実証的に検討する。とりわけ、社会関係の中でも第3節で取り上げた「ヨコの関係」において代表的な項目である「信頼関係」と、「タテの関係」において代表的な項目である「上下関係」に焦点を当て、それら2種類の関係が同業者集団を超えた地域コミュニティの特徴としても共有されているか否かを検証した（第4節1項）。その上で、地域コミュニティの特徴として形成された社会関係がどのような地域環境要因の下で形成されたものであるかを実証的に検証した（第4節2項）。なお、本項で報告する結果は、農村・漁村・都市地域を含んだ地域コミュニティ調査（調査2a）から得られたものである。

（1）地域コミュニティの風土としての信頼関係と上下関係

はじめに、農業グループに特徴的であった信頼関係と、漁業グループに特徴的であった上下関係が、農村コミュニティならびに漁村コミュニティにおいても同様の特徴を持つか否かを検証する。

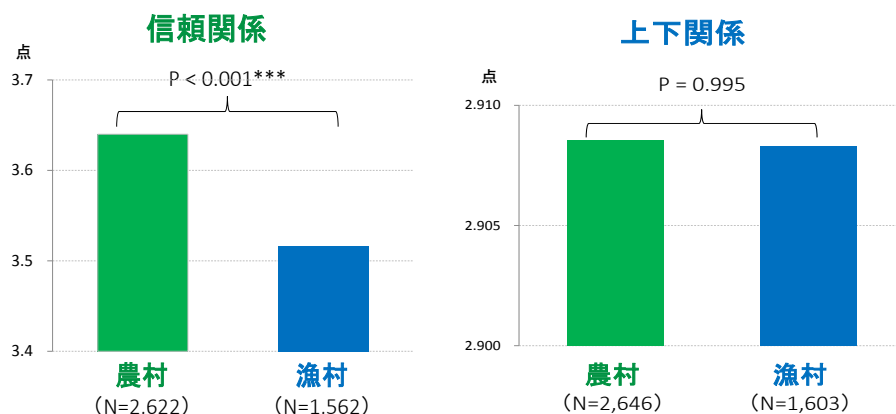
使用した「信頼関係」項目ならびに「上下関係」項目を、第11表に記載した。

第11表 本項で使用した「信頼関係」項目ならびに「上下関係」項目の概略（調査2a）

項目名	項目内容
信頼関係	「私は 同じ町内（集落）に住む人たちを信頼している」 （全くそう思わない：1点～強くそう思う：5点）
上下関係	「町内（集落）には、はっきりとした上下関係がある」 （全くそう思わない：1点～強くそう思う：5点）

地域コミュニティ（町内・集落）の「信頼関係」と「上下関係」それぞれの強さが農村コミュニティ群と漁村コミュニティ群の間で差を持つか否かを検証するために、独立した群間のt検定を実施した。

分析の結果、信頼関係については農村コミュニティ群が漁業コミュニティ群と比べて有意に得点が高かったのに対して、上下関係については農村コミュニティ群と漁村コミュニティ群の間に有意な差はみられなかった（第13図）。



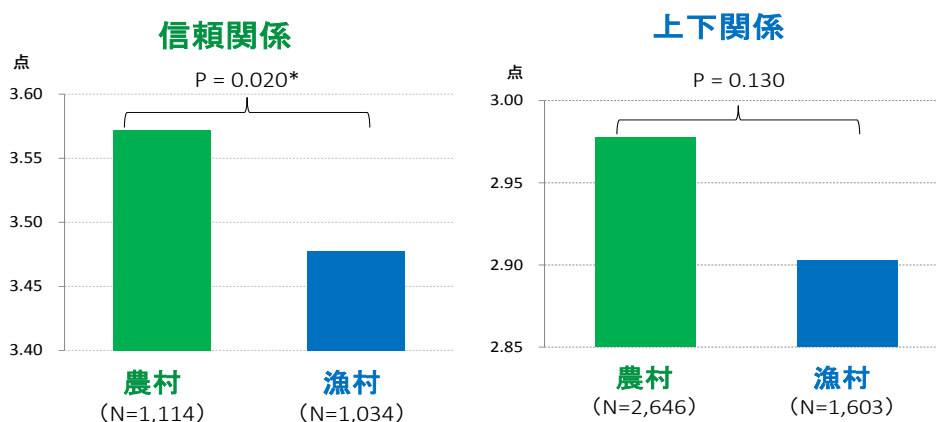
第 13 図 農村・漁村コミュニティにおける「信頼関係」と「上下関係」の差の検証

***：有意水準 0.1% で統計的に差があることを意味する。

ただし、この結果は農業者ならびに漁業者も含んだ結果であることに注意が必要である。すなわち、信頼関係における農村コミュニティ群と漁村コミュニティ群の間の差は、農村における農業者や漁村における漁業者の差（つまり第 3 節で扱った同業者集団による違い）を反映しているにすぎず、農村コミュニティに住む非農業者は信頼関係の輪の中に入っていない可能性もあるからである。

そこで、農村コミュニティ群ならびに漁村コミュニティ群から農業者と漁業者を除いた上で、同様の分析を行った（独立した群間の t 検定による検証）。この分析で信頼関係や上下関係の程度に農村コミュニティ群と漁村コミュニティ群で差があれば、同業者集団の特徴が同業者集団の枠を超えて地域コミュニティの中で共有されていることが示唆される。

分析の結果、農業者や漁業者を含んだ t 検定の結果（第 13 図）と同様、信頼関係については農村コミュニティ群が漁業コミュニティ群と比べて有意に得点が高かったのに対して、上下関係については農村コミュニティ群と漁村コミュニティ群の間に有意な得点差はみられなかった（第 14 図）。



第 14 図 農村・漁村コミュニティにおける「信頼関係」と「上下関係」（非農漁業者）

*：有意水準 5% で統計的に差があることを意味する。

これらの結果から、信頼関係は農業者で構成された同業者集団の特徴のみでなく、非農業者を含む農村コミュニティの特徴としても共有されていることが確認された。一方で、上下関係については漁業者で構成された漁業グループの特徴としては形成されているが、非漁業者を含む漁村にまでは広がっていないことが確認された。

（２）農村コミュニティの風土としての信頼関係の形成要因

第４節１項から、上下関係は漁村コミュニティの特徴としては形成されていなかった一方で、信頼関係は農村コミュニティの特徴（地域風土）として形成されていることが確認された。それでは、どのような農村コミュニティにおいて風土としての信頼関係が形成されているのであろうか。このことを検討するために、本項では農村コミュニティが形成される地域環境要因を検証した分析結果を報告する。

本項で報告する結果は、京都府北部地域コミュニティ調査（調査 2b）から得られたものである。農村コミュニティ内部の信頼関係として使用した項目を第 12 表に記載した。

第 12 表 本項で使用した「信頼関係」項目の概略（調査 2b）

項目名	項目内容
信頼関係	「この地域 ⁽²²⁾ で信頼できると言えるのは」 （「１．ほとんどすべての人」「２．半分程度の人」 「３．少数の人」「４．誰もいない」）

この農村コミュニティにおける信頼関係を形成する地域特性として、農林業センサス農業集落カードから第 13 表の 5 項目を収集した。すなわち、農家がどの程度存在するかを示す「農家戸数比率」に加え、農業地域の基本類型である「農業地域類型」を採用した。さらに、農業集落の慣行的な社会条件として「寄合の開催回数（年間）」、「寄合の参加世帯層⁽²³⁾」、「地域資源管理への参加世帯層⁽²⁴⁾」を採用した。「寄合の参加世帯層」「地域資源管理への参加世帯層」に関しては、集落内部の農家／非農家の分断傾向（Marschall and Stolle, 2004）を表す指標として採用した。

第 13 表 採用した地域類型ならびに類型区分とサンプル数

類型項目	類型区分	コミュニティ数	サンプル人数
農家戸数比率	～0.22	46	2,290
	0.23～0.49	103	2,370
	0.50～0.66	130	2,334
	0.67～	161	2,297
農業地域類型	都市的	84	2,526
	平地農業	24	732
	中間農業	143	3,248
	山間農業	189	2,785
寄り合いの開催回数	～5 回/年	112	2,567
	6～10	103	2,397
	11～14	135	2,090
	15～	90	2,237
寄合への参加世帯層	～0	90	2,575
	1～2	110	2,691
	3～4	134	2,399
	5～	106	1,626
地域資源管理活動への参加世帯層	～-1	158	4,139
	0	45	1,034
	1	113	2,117
	2～	124	2,001

続いて、集落内部の信頼関係に集落差があるかを検証した。具体的には、信頼関係の回答 4 項目の度数が 2 等分されるように、「ほとんど全ての人」「半分程度の人」（合計 53.5%）と「少数の人」「誰もいない」（合計 46.5%）に区分した。そのうえで、農業集落の類型区分間で信頼関係の程度に差がみられるか否かを検定した。検定には、ノンパラメトリック検定的一种であるクラスカル・ウォリス検定を用いた。帰無仮説は「すべての地域類型間で信頼の形成量に差異はない」であり、対立仮説は「少なくとも一つの地域類型間で信頼の形成量に差異がある」である。

分析の結果、すべての類型項目に対して類型区分間の信頼関係の集落差が確認された（第 14 表）。より具体的に類型区分間の傾向を確認すると、「農家戸数比率」が高い地域で信頼関係の平均得点は高いとともに、とりわけ「山間農業」「中間農業」「平地農業」「都市的」の順に肯定的な回答の割合が下がっていく傾向がみられた。また「寄合の開催回数」が多い地域では信頼関係の平均得点が高かった。「寄合への参加者層」「地域資源管理への参加者層」においては、地域のすべての世帯が寄合に参加する議題の数が多い地域、ならびにすべての世帯が地域資源の管理に参加する管理項目の数が多い地域の方が、農家のみが寄合や地域資源管理に参加することが多い地域に比べて、コミュニティ内部の信頼得点が高い傾向がみられた。

以上、農業者集団で特徴的であったヨコの関係の代表項目であるメンバー間の信頼関係は、非農業者を含む農村コミュニティの地域風土として形成されていた。そして、その農業を基盤とした地域風土としての信頼関係は、寄合や地域資源管理といった集合活動が非農業者を含むコミュニティ全体で活発に行われることで形成されることが示唆された。

第 14 表 類型区分に応じた集落内部の信頼関係の地域差

類型項目	類型区分	肯定的な回答の割合(%)	P 値
農家戸数比率	～0.22	42.3	< 0.001
	0.23～0.49	51.3	
	0.50～0.66	60.2	
	0.67～	59.9	
農業地域類型	都市的	43.7	< 0.001
	平地農業	54.0	
	中間農業	55.0	
	山間農業	60.3	
寄り合いの開催回数	～5 回/年	51.1	< 0.001
	6～10	51.8	
	11～14	56.7	
	15～	54.9	
寄合への参加世帯層	～0	49.1	< 0.001
	1～2	49.6	
	3～4	57.0	
	5～	61.3	
地域資源管理活動への参加世帯層	～-1	50.4	< 0.001
	0	52.4	
	1	55.3	
	2～	58.3	

5. 農村コミュニティの課題：社会関係の閉鎖性

第 4 節で、「漁業グループ」に特徴的であった上下関係は必ずしも非漁業者を含む「漁村コミュニティ」全体の特性としては形成されていなかったのに対して、農業グループに特徴的であった信頼関係は農村コミュニティの地域風土として形成されていた（非農業者にも共有されていた）ことを確認した。そして、その農村コミュニティの風土としての信頼関係は、農業という生業を基盤として、寄合や資源管理活動にコミュニティ全体で取り組むことで形成されていることが示唆された。

しかしここで疑問に上がるのが、農村コミュニティの風土としての信頼関係は広くコミュニティを超えた他者一般に開かれているのか、という点である。日本における社会関係の特徴として、集団の内部（うち）と外部（そと）の区別が明確であることが指摘されている（土居，1971）。そして実際に、他者一般に対する信頼の程度はアメリカよりも日本で低いことが実証的に示されている（Yamagishi

and Yamagishi,1994)。

近年、地域のボーダレス化が進行する中で、異質な他者と関わり合う機会が増大している。そのような中、広く他者一般に開かれた外部とのかかわりを築いていかなければ、コミュニティ自体が孤立することになりかねない。

このような背景の下、本節ではまず、他者一般に開かれた信頼関係も農村コミュニティの風土として形成されているか否かを検討する(第1項)。その上で、日本人は「協調的・親切」ともいわれるが、その「協調性」は農村コミュニティに閉じられたものであるのかを検討する(第2項)。そして最後に、日本の農村コミュニティの閉鎖性を打破する役割として、コーディネーターとしての農業普及指導員の可能性を探る(第3項)。

(1) 農村風土としての信頼関係の閉鎖性

はじめに、他者一般に開かれた信頼(以後、「一般的信頼」)もコミュニティ内部の信頼と同様に農村風土として形成されているか否かを検証した。一般的信頼のデータとして、本項では京都府北部地域コミュニティ調査(調査2b)のデータを用いた(第15表)。

一般的信頼の測定に際しては、「一般的にいて、人はだいたいにおいて信用できると思いますか、それとも人と付き合うには用心するにこしたことはないと思いますか。」(世界価値観調査)という設問や「たいていの人は信頼できると思いますか、それとも、用心するにこしたことはないと思いますか?」(日本人の国民性調査)という設問が設けられることが多い。しかし、その際に想定される人はコミュニティ内部の人も一定程度含まれることが示唆されている(Strugis and Smith,2010)。そこで調査2bでは、第4節で使ったコミュニティ内部の信頼関係との区別を明確にするために、信頼できるか判断する相手をコミュニティ外の「国内の旅先や見知らぬ土地で出会う人」と明示した。

第15表 一般的信頼項目の概略(調査2b)

項目名	項目内容
一般的信頼	「国内の旅先や見知らぬ土地で出会う人のうち、信頼できると言えるのは」 「1. ほとんど全ての人」「2. 半分程度の人」 「3. 少数の人」「4. 誰もいない」

1) 一般的信頼の地域差

測定した一般的信頼が農村コミュニティの風土として形成されているかを検討するにあたって、第4節と同様に「農家戸数比率」、「農業地域類型」、「寄合の開催回数(年間)」、「寄合の参加世帯層」、「地域資源管理への参加世帯層」の5項目を農村コミュニティにおける地域環境特性として採用した(基本情報は第13表を参照)。

これら地域類型の区分間で、一般的信頼に地域差があるかを検証した。具体的には、コ

コミュニティ内部の信頼関係の地域差を検討した際と同様に、回答項目を肯定的な回答「ほとんど全ての人」「半分程度の人」（合計 39.2%）と否定的な回答「少数の人」「誰もいない」（合計 60.8%）に区分した。そのうえで、クラスカル・ウォリス検定を用いて、肯定的な回答割合の群間差を検証した（第 16 表）。

第 16 表 類型区分に応じた一般的信頼の地域差

類型項目	類型区分	肯定的な回答の割合(%)	P 値
農家戸数比率	～0.22	39.4	0.14
	0.23～0.49	39.1	
	0.50～0.66	40.4	
	0.67～	38.0	
農業地域類型	都市的	40.5	0.04
	平地農業	40.8	
	中間農業	39.0	
	山間農業	37.9	
寄り合いの開催回数	～5 回/年	40.2	0.43
	6～10	39.2	
	11～14	38.3	
	15～	39.0	
寄合への参加世帯層	～0	40.2	0.08
	1～2	39.0	
	3～4	37.6	
	5～	40.4	
地域資源管理活動への参加世帯層	～-1	39.8	0.43
	0	39.7	
	1	39.3	
	2～	37.6	

分析の結果、農業地域類型においてのみ類型区分間で一般的信頼の有意な差が確認されたが、その他のいずれの累計項目においても一般的信頼の群間差は確認されなかった。また、累計区分を設定せずに農村コミュニティ間に一般的信頼の高低差はあるかを検証したが、そちらも有意なコミュニティ差は確認されなかった（ $p=0.13$ ）。

この結果とコミュニティ内部の信頼関係の地域差を検証した第 4 節の結果から、コミュニティ内部の信頼関係は農村風土として形成されている一方で、他者一般に開かれた一般的信頼は農村風土としては形成されていないといえることができる。

2) 信頼の形成要因

第 4 節 2 項ならびに第 5 節 1 項の 1) から、地域コミュニティ内部の信頼関係は地域の風土としての地域差が確認された一方で、地域コミュニティを越えた他者一般に対する信

頼の地域差は確認されず、必ずしも地域風土として一般的信頼の高低が定まるわけではないことが確認された。この地域コミュニティ内外の信頼には一体どのような形成プロセスの違いがあるのだろうか。

このことを検討するために、地域コミュニティ内外の信頼が、それぞれ、個人の基本属性（e.g., 性別や教育年数）とどのような関連を有しているか、また、コミュニティメンバーとの交流に関する項目とどのような関連を有しているのか、その相違を検証した（第 17 表）。

第 17 表 本項で使用した住民の基本属性項目ならびに交流項目の概略（調査 2b）

項目名	項目内容
性別	「あなたの性別」（1. 男 2. 女）
年齢	「あなたの年齢はつぎのうちどれですか？」 （1. 20 歳代 2. 30 歳代 3. 40 歳代 4. 50 歳代 5. 60 歳～64 歳 6. 65 歳～69 歳 7. 70 歳代 8. 80 歳代 9. 90 歳以上）
居住年数	「あなたは、現在住んでいる地域に、合計してどれくらいの期間住んでいますか？」 （1. 2 年未満 2. 2 年～5 年未満 3. 5 年～10 年未満 4. 10 年～20 年未満 5. 20 年以上）
出生地	「あなたは、現在住む地域に生まれましたか？」 （1. はい 2. いいえ）
教育年数	「あなたの受けられた学校教育は何年間でしたか？ あてはまるものに 1 つ ○ をつけて下さい。」 （1. 6 年 2. 7 年～9 年 3. 10 年～12 年 4. 13 年以上）
経済的余裕	「経済的な余裕はどの程度ありますか？」 （1. 十分ある 2. まあある 3. あまりない 4. ほとんどない）
農業	「あなたの主な職業は何ですか？もっともあてはまるもの 1 つに ○ をつけて下さい。」 （1. 専業主婦・主夫 2. 民間企業・団体 3. 自営業、またはその手伝い 4. 公務員・教員 5. パート・アルバイト 6. 学生 7. 農業 8. 漁業 9. 林業 10. 年金生活 11. その他）
住民との交流頻度	「あいさつや、会話をする頻度」 （1. ほぼ毎日 2. 週に 2～3 回 3. 週 1 回程度 4. 月 2～3 回 5. 月 1 回以下）
交流する住民の人数	「つきあっている人の数」 （1. 地域のほぼすべての人と面識・交流がある 2. 地域の半分程度の人と面識・交流がある 3. 地域のごく少数の人とだけと面識・交流がある）
住民との交流の程度	「つきあいの程度」 （1. たがいに相談したり日用品の貸し借りをするなど、 生活面で協力しあっている人もいる 2. 日常的に立ち話をする程度のつきあいは、している 3. あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない 4. つきあいは全くしていない）

第 18 表に、使用した項目の記述統計を記載した⁽²⁵⁾。これら項目においては、すべて連続

的な値としては扱えない順序尺度変数であるため、度数が約半分に分割されるよう、変数を二値化して分析に用いた。

第 18 表 使用した項目の記述統計

項目	平均値	サンプル数
性別（男性の割合）	0.71	9,469
年齢（65 歳以上の割合）	0.50	9,482
居住年数（20 年以上の割合）	0.79	9,434
出生地（地域内で生まれた人の割合）	0.52	9,443
教育年数（13 年以上の割合）	0.27	9,455
経済的余裕（「十分ある」「まあある」の割合）	0.44	9,320
職業（農業を選択した人の割合）	0.19	8,949
交流の頻度（ほぼ毎日交流する割合）	0.43	9,483
交流の人数（ほぼ全ての住民と交流がある割合）	0.40	9,496
交流の程度（生活面で協力し合う人がいる割合）	0.38	9,469

これらの項目と地域コミュニティ内外の信頼との間にどのような関わりの違いがあるかを検討した。具体的には、「地域コミュニティ内部の信頼」ならびに「他者一般に対する信頼（一般的信頼）」同士の相関を統制した上で、第 17 表に記載した変数との偏相関分析を実施した（第 19 表）。

第 19 表 信頼との偏相関分析⁽²⁶⁾

項目	コミュニティ内部の信頼		他者一般に対する信頼	
	相関係数	p 値	相関係数	p 値
性別（男性の割合）	0.11	< 0.001	0.07	< 0.001
年齢（65 歳以上の割合）	0.12	< 0.001	-0.06	< 0.001
居住年数（20 年以上の割合）	0.15	< 0.001	-0.05	< 0.001
出生地（地域内で生まれた人の割合）	0.19	< 0.001	0.17	0.130
教育年数（13 年以上の割合）	0.00	0.909	0.07	< 0.001
経済的余裕（「十分ある」「まあある」の割合）	0.09	< 0.001	0.08	< 0.001
職業（農業を選択した人の割合）	0.14	< 0.001	-0.04	< 0.001
交流の頻度（ほぼ毎日交流する割合）	0.20	< 0.001	0.00	0.979
交流の人数（ほぼ全ての住民と交流がある割合）	0.29	< 0.001	-0.01	0.561
交流の程度（生活面で協力し合う人がいる割合）	0.24	< 0.001	0.01	0.242

分析の結果、コミュニティ内部の信頼は、そのコミュニティで生まれ、年齢や居住年数を重ねることで形成されること、また住民同士の交流の頻度・人数・程度の増大に伴って強まることが示唆された。加えて、農業を営んでいる人の方がコミュニティ内部の信頼が

高かった。

一方で他者一般に対する信頼は、年齢が低く居住年数が短い（20 年以内に引っ越しをしてきた）人の方が高く、住民の交流との関連も確認されなかった。また、農業者の他者一般に対する信頼はそれ以外の職を営む人よりも低い傾向にあり、代わりに教育年数が長い人の方が他者一般に対する信頼が高まっていた。

第4節の結果とこれらの結果から、コミュニティ内部の信頼は農業との関連の下で地域に居住するにしたがって地域コミュニティの風土として形成される一方で、他者一般に対する信頼は居住地の移動や教育を通じて個人を単位として形成されていることが示唆される。

他者一般に対する信頼は日本よりもアメリカの方が高いことから（Yamagishi and Yamagishi, 1994）、一般的信頼の高さに社会の特徴（日本社会の特徴、アメリカ社会の特徴）が何らかの影響をおよぼすことはあると考えられる。しかしながら、少なくとも現在の日本の農業社会においては、地域コミュニティという小さな社会の中での風土として形成されるわけではない、ということができる。

（2）農村コミュニティにおける協調性の閉鎖的な特徴

第5節1項から、農村コミュニティ内部における信頼関係は農村風土として形成されているが、コミュニティを超えた他者一般との信頼関係は農村風土としては形成されていないことが示された。この結果から生じる疑問は、農業社会における協調性や親切さは信頼関係が形成されていない他者一般に対しても開かれるのかどうか、ということである。

このことを検討するために、筆者らは調査 2a（西日本地域コミュニティ調査）において「コミュニティ内部の手助け」と地域コミュニティを超えた「見知らぬ他者に対する手助け」という地域コミュニティ内外の手助け行動を測定した。その上で、それら手助け行動のギャップ（見知らぬ他者と比べて地域コミュニティ内部の成員をどの程度優先的に手助けするか）が農業との関わりに応じて異なるか否かを検証する。本稿で使用した「コミュニティ内部の手助け」ならびに「見知らぬ他者に対する手助け」の測定項目の概略を第20表、記述統計を第21表に記載した。

第20表 本項で使用したコミュニティ内外での手助け行動の測定項目（調査 2a）

項目名	項目内容
コミュニティ内部の手助け	「私は、町内（集落）の人が困っていたら手助けをする」 （全くそう思わない：1点～強くそう思う：5点）
見知らぬ他者に対する手助け	「誰か見知らぬ人が困っていた、私は手助けをする」 （全くそう思わない：1点～強くそう思う：5点）

第 21 表 コミュニティ内外での手助け項目の記述統計

項目	平均値	標準偏差	サンプル数
コミュニティ内部の手助け	3.87	0.84	6,528
見知らぬ他者に対する手助け	3.74	0.89	6,567

第 21 表から、コミュニティ成員に対する手助けの方が、見知らぬ他者に対する手助けよりも得点が高く、生じやすい行動であることが示唆される。

続いて、農村と非農村、さらには農業者と非農業者とを区別して算出した、コミュニティ内外での手助け項目の記述統計を第 22 表に記載する。

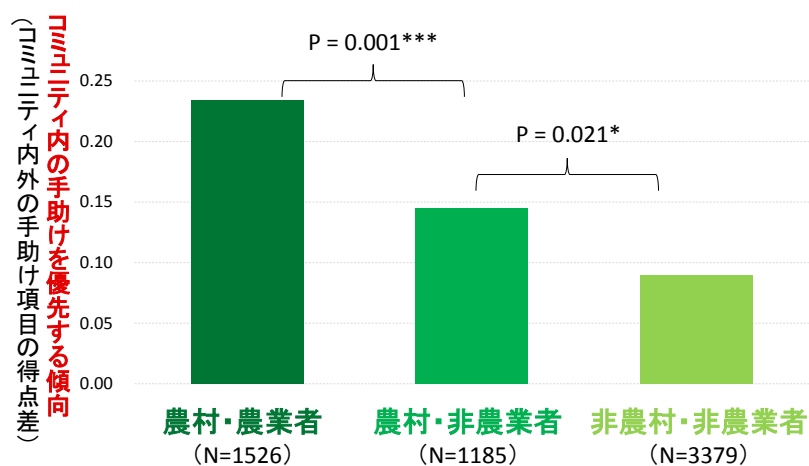
第 22 表 コミュニティ内外での手助け項目の記述統計
(農村・非農村別かつ農業者・非農業者別)

	項目	農業者			非農業者		
		平均値	標準偏差	サンプル数	平均値	標準偏差	サンプル数
農村	コミュニティ内部の手助け	3.96	0.88	1,540	3.91	0.82	1,197
	見知らぬ他者に対する手助け	3.72	0.79	1,552	3.77	0.89	1,210
非農村	コミュニティ内部の手助け	4.00	0.74	387	3.81	0.88	3,404
	見知らぬ他者に対する手助け	3.86	0.84	387	3.72	0.91	3,418

第 22 表から、農村の方が非農村よりも、さらには農業者の方が非農業者よりも、コミュニティ内部の手助けとコミュニティを越えた見知らぬ他者に対する手助けの差が大きくなっていることが読み取れる。つまり、農業者ならびに農村住民は、非農業者ならびに非農村住民より、見知らぬ他者よりもコミュニティメンバーに対してより優先的に手助けを行う可能性が示唆される。

そこで、これらコミュニティ内外における手助け行動の測定項目に対して、その得点差を算出した（「コミュニティ内部の手助け得点」－「見知らぬ他者に対する手助け得点」）。この差が大きいかほど「コミュニティ内部の人を優先的に手助けする」ことを意味し、この差が小さいほど「コミュニティ内外の人の手助けを区別しない」あるいは「コミュニティ外の人を優先的に手助けする」ことを意味する。

その上で、この得点差の大きさが、農業社会において高くなっているか（コミュニティ内部の人を優先的に手助けするか）否かを検討した。より具体的には、「農村における農業者」と「農村における非農業者」、「農村における非農業者」と「非農村における非農業者」それぞれの間で有意な得点差を持つか否かを t 検定によって検証した（第 15 図）。



第 15 図 コミュニティ内外での手助け項目の得点差の t 検定
(農村・非農村間かつ農業者・非農業者間)

*** : 有意水準 0.1%, * : 有意水準 5% で統計的に差があることを意味する。

分析の結果、農村における農業者の方が農村における非農業者よりも、そして農村における非農業者の方が非農村における非農業者よりもコミュニティ内部の住民を優先的に手助けしやすいことが示された。この結果は、農業社会の内部においては確かに相互に協調的な社会関係が形成されているが、その協調的な社会関係はコミュニティを超えては形成されていないことを示唆している。

2013 年の流行語に「おもてなし」が選出されたが、情報化に伴う地域のボーダレス化が進む現代農業社会における課題は、既存のコミュニティに閉塞されない他者一般に対してその協調的な社会関係を開いていくことであると考えられる。では、そのためにどうすればよいのであろうか。

(3) 社会関係を開くコーディネーターの可能性

第 5 章の 1 項から 2 項にかけて、農村コミュニティにおける社会関係は必ずしもコミュニティ外部の他者一般には開かれていないこと、そしてその閉塞性は農業社会の協調性にも顕れていることを確認した。

そこで第 3 項では、その閉塞性を打破する可能性として、農業社会のつなぎ役（コーディネーター）に着目する。具体的には、第 3 節 3 項でも取り上げた普及指導員に改めて焦点を当て、農業社会の閉塞性を打破する可能性を探る。

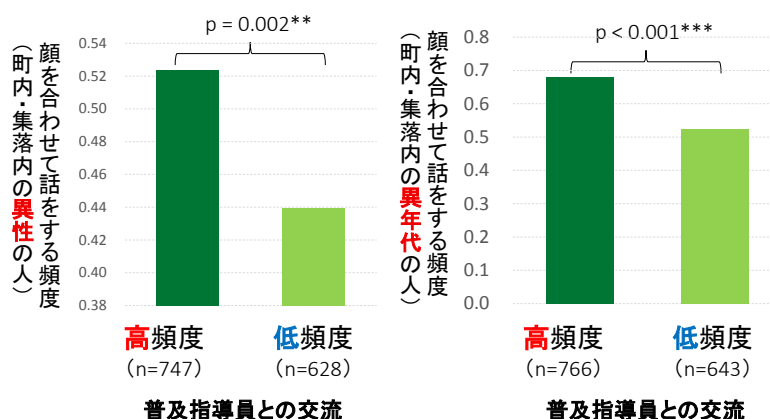
本項で扱う社会関係の広がりに関する項目は、調査 2a で測定した 4 項目である（第 23 表）。すなわち、異質な他者との交流が普及指導員との交流によって促進されるか否かを検討するために、「異性との交流」「異年代との交流」の項目を設けた。同時に、地域コミュニティを超えた他者一般との開かれた交流や、コミュニティとして外部の他者一般と恒常的な関係を持つことに対する寛容度を測定するために、「新しい関係を築く機会」「コミュ

ニティ外部の他者が定住することに対する寛容性」に対する項目を設けた。

第 23 表 本項で使用了社会関係の広がりに関する項目の概略（調査 2a）

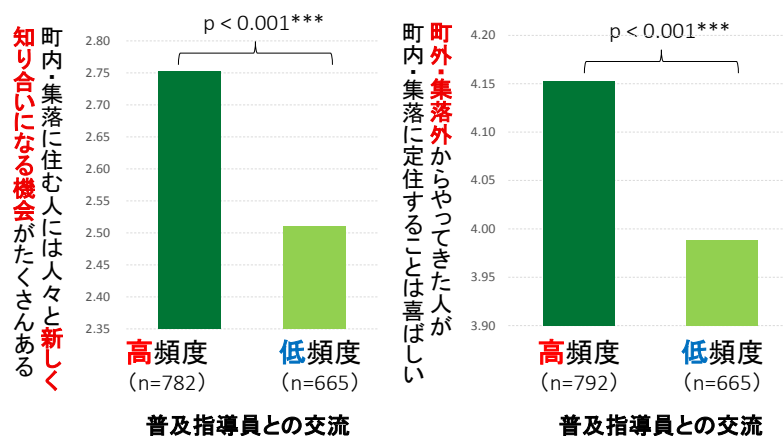
項目名	項目内容
異性との交流	「あなたが『同居家族以外の性別の違う町内（集落）の人』と顔を合わせて話をする回数はどれくらいですか？」 ⁽²⁷⁾ (A. 月 1 回以下 B. 月に数回 C. 週 1 回程度 D. 週に数回 E. ほぼ毎日) ⁽²⁸⁾
異年代との交流	「あなたが『同居家族以外の年代の違う町内（集落）の人』と顔を合わせて話をする回数はどれくらいですか？」 ⁽²⁷⁾ (A. 月 1 回以下 B. 月に数回 C. 週 1 回程度 D. 週に数回 E. ほぼ毎日) ⁽²⁸⁾
新しい関係を築く機会	「町内・集落に住む人には人々と新しく知り合いになる機会がたくさんある」 ⁽²⁹⁾ (全くそう思わない：1 点～強くそう思う：5 点)
コミュニティ外部の他者が定住することに対する寛容性	「町外・集落外からやってきた人が町内・集落に定住することは喜ばしい」 (全くそう思わない：1 点～強くそう思う：5 点)

これら項目が普及指導員によって促進されるかを検討するために、普及指導員との交流頻度の高低に応じた t 検定を実施した。普及指導員との交流頻度の高低については、第 3 節 3 項 2) と同じ項目を使用した。分析の結果を図示したのが第 16 図ならびに第 17 図である。



第 16 図 普及指導員との交流に応じた異質な他者との交流の t 検定

***：有意水準 0.1%，**：有意水準 1% で統計的に差があることを意味する。



第 17 図 普及指導員との交流頻度に応じたコミュニティ外部の他者との関係の t 検定

***：有意水準 0.1% で統計的に差があることを意味する。

分析の結果、普及指導員との交流頻度が高い方が「異質な他者との交流」や「コミュニティ外部の新しい関係」に関する得点のいずれも高いことが示された。これらの結果は、普及指導員という人と人をつなぐコーディネーターが農村における閉鎖的な社会関係を開き、コミュニティの外の人々との多様な信頼関係を形成する役割を担う可能性を示唆している。

つなぎ手の役割は普段目に見える形でその成果が表れにくいものであるが、普及指導員の数が増加する中でその役割をあらためて再評価しても良いものと考えられる。また、他にも社会関係を開く方策は多々あると思われる。今後、農村の社会関係を開く方策をさらに検討する必要がある。

6. おわりに

本章では、農業社会ならびに漁業社会における社会関係の特徴を実証的な調査研究に基づいて概観した。本節では、本章で紹介した一連の研究結果をあらためてまとめる。

第 3 節では、同業者集団としての農業グループと漁業グループの特徴を調べた。具体的には、「信頼関係」「上下関係」「愛着関係」「互酬性の規範」「決まり事の数」「決まり事を順守する規範」の 6 種類の社会関係項目を設け、農業グループと漁業グループの間でその特徴の違いがみられるかを検証した。その結果、農業グループにおいては「信頼関係」「愛着関係」「互酬性の規範」という心理的な「ヨコの関係」が特徴的であったのに対して、漁業グループにおいては「上下関係」「決まり事の数」「決まり事を順守する規範」という社会規則に基づいた「タテの関係」が特徴的であることが示された（第 1 項）。また、これらの社会関係のうちグループメンバーの幸福感や共有資源管理への参加と有意に関連していたのはヨコの関係であった（第 2 項）。そして、そのヨコの関係はコーディネーターである普及指導員との交流が多いほうがより強く形成されていることが確かめられた（第 3 項）。

続く第4節では、第3節で同業者集団の特徴として確認された農業グループと漁業グループの特徴が、非農業者や非漁業者を含む地域コミュニティ（「農村」「漁村」）の範囲にまで広がっているかどうかを検証した。分析の結果、漁業グループに特徴的であった上下関係は必ずしも漁村コミュニティ全体の特徴としては形成されていなかった（非漁業者には共有されていなかった）のに対して、農業グループに特徴的であった信頼関係は農村コミュニティの特徴として形成されていた（非農業者にも共有されていた）（第1項）。そして、農村コミュニティを単位とした風土として形成されていたコミュニティ内部の信頼関係は、農業という生業を基盤として、寄合や資源管理活動にコミュニティ全体が取り組むことで形成されていることが示唆された（第2項）。

第5節で検討した課題は、農村コミュニティの風土としての信頼関係が果たしてコミュニティを超えて他者一般に開かれているか否か、ということであった。具体的には、コミュニティを超えた他者一般に対する信頼がコミュニティの特徴として形成されているか否かを検証したところ、他者一般に対する信頼（一般的信頼）はコミュニティの特徴としては形成されていなかった（第1項）。続いて、農村コミュニティにおける協調性が、コミュニティ外部に対してもコミュニティ内部に対するものと同様に確認されるかを検証した。具体的には、コミュニティ内部に対する優先的な手助け（他者一般に対する手助けよりコミュニティ内部に対する手助けを優先する傾向）を農業社会と非農業社会との間で比較した。その結果、農村における農業者、農村における非農業者、非農村における非農業者の順でコミュニティ内部の手助けを優先的に行うことが示された（第2項）。このような農業社会における閉鎖性を打開する可能性として、第3項では、コーディネーターとしての農業普及指導員の役割に着目した。その結果、農業普及指導員と強い関わりを持つ農業者の方が、異質な他者（異性や異年代の人）さらにはコミュニティ外部の人と交流する機会が多く、寛容な態度も有していることが示された。

以上から、農業社会の特徴である緊密な信頼関係を生かしながら、それを広く外に開いていくことが、今後のグローバル社会における農業社会の課題であることが浮かび上がった。そしてそれは日本社会においても同様にあてはまることである。既に指摘したとおり、他者一般に対する信頼はアメリカより日本で低く、日本社会の閉鎖性が指摘されている（山岸，1998）。その閉鎖性は、集団やコミュニティ内部での相互協力を維持する上で重要な役割を果たすものの（Feinberg et al.,2014;Takahashi and Mashima,2006;山岸，1998），集団・コミュニティの枠を超えた建設的な関係を作り出す際の弊害でもある⁽³⁰⁾。こうした社会的な課題にあらためて焦点を当て、今後の日本社会の更なる発展に寄与する施策へと結び付けていくことが重要である。

謝辞

本章で報告している調査を実施するに当たっては、全国農業改良普及職員協議会ならびに全国水産業改良普及職員協議会の皆様、東京水産振興会の皆様、JF 全漁連のご担当者様、水産庁のご担当者様に調査の依頼や取りまとめをはじめとした多大なお力添えを頂きました。心より御礼申し上げます。また、調査にご協力くださった普及指導員の皆様、農業者・漁業者の皆様、そして訪問先で大変お世話になりました普及指導員、農業者・漁業者の皆様に、厚く御礼申し上げます。

本章で紹介した西日本地域コミュニティ調査（研究課題番号：23380141，26380842）ならびに京都府北部地域コミュニティ調査（研究課題番号：17380142）は、ともに科学研究費を用いて行われたものです。また、西日本地域コミュニティ調査を行うにあたっては、公益財団法人上廣倫財団より多大なご支援を賜りました。ここに心よりの謝意を申し上げます。

注

- (1) 対象そのものの特性に着目する認知傾向は「分析的認知傾向」、対象と周囲の背景との関係性に着目する認知傾向は「包括的認知傾向」と呼ばれる。
- (2) 愛媛県では JF 全漁連関係者に調査票を配布してもらった。
- (3) 全体においては、調査票の回収数のほかに回収率も記載している。回収数ならびに回収率の計算に際しては、聞き取り形式と留め置き形式のいずれか一方にでも回答した場合はカウントに含めた。
- (4) 本調査結果の基礎的な情報は、『農業者・農業普及指導員調査 2013 年度報告書』ならびに『漁業者グループに関する調査研究報告書』に掲載している。これらの結果は、ウェブ・サイト（URL: http://kokoro.kyoto-u.ac.jp/en/cultureko_net/kurashi.html）上でも公表している。
- (5) グループ・リーダーがグループの種類を回答するにあたっては、当てはまる種類すべてを選択するように指定した。
- (6) 特に所属しているグループがない場合は「町内（集落）の農業者グループ」を選択するように教示した。
- (7) 特に所属しているグループがない場合は「漁協支所のグループ」を選択するように教示した。
- (8) グループ・リーダーが販売している農作物ならびに漁業形態を回答するにあたっては、当てはまる項目すべてを選択するように指定した。
- (9) 厳密には、複数の特徴を持つ地域コミュニティ（例えば、「都市的コミュニティ」の条件を満たしつつ、「農村コミュニティ」の条件を満たすコミュニティなど）もあった。
- (10) 近畿地方北部・中部・南部，中国地方北部・南部，四国地方北部・南部の計 7 ブロック。
- (11) 回答者の中には、「農業者かつ漁業者」も存在した。
- (12) 社会的不確実性が存在している状態とは、「相手の行動によっては自分の身が危険にさらされてしまう状態」のことを意味する。
- (13) 自らがコストの負担をせずに、共有された資源や財を利用すること。
- (14) 「タテの関係」を構成する項目間の信頼性係数（ α 係数）は農業グループで 0.52，漁業グループで 0.55 であった。一方「ヨコの関係」を構成する項目間の信頼性係数（ α 係数）は農業グループで 0.75，漁業グループで 0.84 であった。
- (15) あくまでも漁業と比べた際の相対的な話であり、実際には水は集落を超えて流域（さらにはより広範な範囲）にわたって共有されるため、グループ間の競合は起こるものと考えられる。また資源の管理に関しても、農業の担い手不足から非農業者さらには集落を超えた市民で管理をする必要性が増している。

- (16) 集落営農のように、土地持ち非農家をはじめとした非農業者を含む集落全体で共有資源を管理する事例も往々にしてあることを注記しておく。
- (17) 『農をつなぐ仕事』で報告されていたのは、あくまでも普及指導員自身の回答データの分析結果であった。この限界を踏まえ、本章では農業者・漁業者から見た普及指導員の役割を検証する。
- (18) 普及指導員との交流に応じた農業グループの「ヨコの関係」の強さの差異は 10%有意傾向であった。
- (19) ここでいう農業者は、非グループ・リーダーを含む農業者全般であることに注意されたい。
- (20) ここでいう普及指導員との交流頻度の高低は、高頻度：「年に数回以上」、低頻度：「年に 1 回以下」であることに注意されたい。この頻度の区分は、高頻度と低頻度の度数が最も均等になるように設定した。
- (21) 逆の因果関係として、周囲の人々を幸福にしているような農業者や漁業者に普及指導員がアプローチしやすい傾向がある、という可能性もある。
- (22) 本調査における地域は集落（町内）単位の地域コミュニティである。そのことが統一されるように、調査票のはじめに次の注意文を記載した。「以下で使われる『地域』という言葉は、集落自治会や町内会の範囲のことです。もし、あなたが住む集落自治会や町内会がよく分からない場合は、最終ページの集落や町内の名前についての表をご覧ください」京都府北部地域コミュニティ調査で使用した他の項目においても、同様に地域は集落（町内）単位の地域コミュニティを意味する。
- (23) 寄合の参加世帯層は、集落カード上で用いられている全 8 議題（「土地基盤整備等の補助事業の計画・実施」「農道・農業用排水路の維持・管理」「農業集落共有財産の利用・運営・管理」「農業集落共有財産の利用・運営・管理」「生活関連施設等の整備・改善」「祭り・運動会等の集落行事の計画・推進」「環境美化・自然環境の保全」「農業集落内の福祉・厚生」）各々に関する寄合への参加において、参加世帯層が「全戸」から構成されている議題数から「農家のみ」で構成されている議題数を差し引いて算出した。集落で該当議題に関する寄合が行われていない場合は、欠損として扱った。
- (24) 地域資源管理への参加世帯層は、「農道」「農業用排水路」「集落共用の生活関連施設」の全 3 種類の地域資源管理への参加世帯層において、「全戸」から構成されている管理項目数から「農家のみ」で構成されている管理項目数を差し引いて算出した。欠損に関しては、「集落として管理しない」「人を雇って管理を行う」をあてた。
- (25) 2 値変数であるため、平均値が定まれば一意に標準偏差も定まる。ゆえに、表には平均値情報のみ記載した。
- (26) 「コミュニティ内部の信頼」と「他者一般に対する信頼」の相関を互いに統制している。
- (27) 回答に当たっては、「仕事上の付き合いの人もプライベートな付き合いの人も含めてお答えください。また、誰か 1 人とでも話をする機会があれば、それを『1 回』と数えてください」と明記した。
- (28) 分析においては、「A. 月 1 回以下」=1 点、「B. 月に数回」=2 点、「C. 週 1 回程度」=3 点、

「D. 週に数回」＝4点, 「E. ほぼ毎日」＝5点として得点化した。

(29) Yuki et al. (2007) の関係流動性尺度の中の1項目を修正して使用。

(30) 集団やコミュニティ内部の閉鎖的な関係は、内部メンバー間の互酬的な関係を保障するものであり、集団・コミュニティ外部との新たな関係を築くコストをかける必要性が無いからである。この集団やコミュニティ内部の不確実性が低い状況を山岸（1998）は「安心」と呼び、「信頼」とは区別した。

[参考文献]

Berry, J.W., (1979) “A cultural ecology of social behavior” In Berkovitz, L., (eds.), *Advances in experimental social psychology* 12, Academic Press, pp.177-206.

Feinberg, M., Willer, R., & Schultz, M., (2014) “Gossip and ostracism promote cooperation in groups” *Psychological Science* 25, pp.656-664.

濱口恵俊（1977）『「日本らしさ」の再発見』。

原暉三（1977）『日本漁業権制度史論』。

蓮見音彦（1978）「部落運営とその類型—村落の統計的分析の一つの試み—」渡辺兵力編『農業集落論』，龍溪書舎，135-170頁。

Kameda, T., Takezawa, M., Tindale, R. S., & Smith, C. M., (2002) “Social sharing and risk reduction Exploring: A computational algorithm for the psychology of windfall gains” *Evolution and Human Behavior* 23, pp.11-33.

Kramer, R. M. & Brewer, M. B., (1984) “Effects of group identity on resource use in a simulated commons dilemma” *Journal of Personality and Social Psychology* 46, pp.1044-1057.

Markus, H. R. & Kitayama, S., (1991) “Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review* 98, pp.224-253.

Marschall, M. and Stolle, D., (2004) “Race and the city: Neighborhood context and the development of generalized trust” *Political behavior* 26(2), pp.126-154.

Masuda, T., Ellsworth, P. C., Mesquita, B., Leu, J., Tanida, S., & van de Veerdonk, E., (2008) “Placing the face in context: Cultural differences in the perception of facial emotion” *Journal of Personality and Social Psychology* 94, pp.365-381.

増田貴彦・山岸俊男（2010）『文化心理学：心がつくる文化，文化がつくる心（上下）』培風館。

中根千枝（1967）『タテ社会の人間関係』講談社。

Nisbett, R. E., Peng, K., Choi, I., & Norenzayan, A., (2001) “Culture and systems of thought: Holistic versus analytic cognition” *Psychological Review* 108, pp.291-310.

農村におけるソーシャル・キャピタル研究会（2007）『農村のソーシャル・キャピタル～豊かな人間関係の維持・再生に向けて～』農林水産省農村振興局。

Oishi, S., Rothman, A.J., Snyder, M., Su, J., Zehm, K., Hertel, A.W., Gonzales, M.H., & Sherman, G.D., (2007) “The socioecological model of procommunity action: The benefits of residential stability”

- Journal of Personality and Social Psychology* 93, pp.831-844.
- Ronay, R., Greenaway, K., Anicich, E. M., & Galinsky, A. D., (2012) “The path to glory is paved with hierarchy: When hierarchical differentiation increases group effectiveness” *Psychological Science* 23, pp.669-677.
- Strugis, P. and Smith, P., (2010) “Assessing the Validity of Generalized Trust Questions: What Kind of Trust are we Measuring?” *International journal of public opinion research* 22(1), pp.74-92.
- Takahashi, N., & Mashima, R., (2006) “The importance of subjectivity in perceptual errors on the emergence of indirect reciprocity” *Journal of Theoretical Biology* 243, pp.418-436.
- Talhelm, T, Zhang, X., Oishi, S., Shimin, C., Duan, D., Lan, X., & Kitayama, S., (2014) “Discovery of large-scale psychological differences within China explained by rice vs. wheat agriculture” *Science* 344, pp.603-608.
- 内田由紀子・竹村幸祐（2012）『農をつなぐ仕事：普及指導員とコミュニティへの社会心理学的アプローチ』創森社。
- 内田由紀子・竹村幸祐・福島慎太郎・小泉尚子・河村悠太（2014）『農業者・農業普及指導員調査 2013 年度報告書』京都大学こころの未来研究センター。
- 内田由紀子・竹村幸祐・福島慎太郎・小泉尚子・河村悠太（2014）『漁業者グループに関する調査研究報告書』京都大学こころの未来研究センター。
- 内田由紀子・竹村幸祐・吉川左紀子（2011）「農村社会における普及指導員のコーディネート機能」『社会技術研究論文集 第 8 巻』194-203 頁。
- Uskul, A.K., Kitayama, S., & Nisbett, R.E., (2008) “Ecocultural basis of cognition: Farmers and fishermen are more holistic than herders” *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America* 105, pp.8552-8556.
- 山岸俊男（1998）『信頼の構造：こころと社会の進化ゲーム』東京大学出版会。
- Yamagishi, T., (2011) “Micro-macro dynamics of the cultural construction of reality: A niche construction approach to culture.” In Gelfand, M. J., Chiu, C. Y., and Hong, Y. Y. (eds.), *Advances in Culture and Psychology* 1, Oxford University Press, pp.251-308.
- Yamagishi, T. and Yamagishi, M., (1994) “Trust and commitment in the United States and Japan” *Motivation and Emotion* 18(2), pp.129-166.
- 山内昌和（2004）「漁業地域研究の新しいアプローチに向けて」『人文地理 第 56 巻第 4 号』21-44 頁。
- Yuki, M., Schug, J., Horikawa, H., Takemura, K., Sato, K., Yokota, K., & Kamaya, K., (2007) “Development of a scale to measure perceptions of relational mobility in society” *CERSS Working Paper Series* 75.